

知事公室 における随意契約の実績 (令和4年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	広報課	令和4年度県政 広報テレビ番 組及びSNS広 告制作・放送業 務委託	令和4年4 月1日	38,000,000	有限会社 シー・エム・ シー	沖縄県那覇市鏡原町29 番地17号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1社から応募があった。企画提案内容について、選定委員会において審査したところ、番組コンセプト・キャスティング・演出方法等、県政広報番組に相応しい企画提案と判断されたため契約の相手方として選定した。	
2	広報課	行財政情報 サービス 「iJAMP」利用 契約	令和4年4 月1日	14,795,880	株式会社 時事通信社	東京都中央区銀座5丁目 15-8	第167条の2 第1項第2号	国及び各都道府県の施策の情報等の報道に関しては、時事通信社のiJAMPが最も理解しやすく県政の参考資料として欠かせないものとなっている。また、同社の行財政情報サービスは最も歴史が古く信頼性が高いため、多くの都道府県に設置され情報提供を行っている。このため、同社を選定した。	特命随意 契約
3	広報課	令和4年度沖 縄県広報誌「美 ら島沖縄」制作 等委託業務	令和4年4 月1日	16,410,240	株式会社 東洋企画印刷	沖縄県糸満市西崎町4丁 目21番5号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、同社の提案が、デザイン性や企画性に優れ、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
4	広報課	令和4年度沖 縄県広報誌「美 ら島沖縄」広告 掲載業務	令和4年4 月1日	2,006,400	株式会社 東洋企画印刷	沖縄県糸満市西崎町4丁 目21番5号	第167条の2 第1項第6号	広報誌制作業務に係る業務の一貫性から「広報誌制作等委託業務」と分離することは非効率であるため、「広報誌制作等委託業務」の契約相手方である同社と随意契約を締結した。	特命随意 契約
5	特命推進 課	令和4年度 琉 球文化ルネサ ンスに関する万 国津梁会議 運営等支援業 務	令和4年4 月26日	4,323,000	株式会社 国建	沖縄県那覇市久茂地1丁 目2番20号 OTV国和プ ラザ	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1社からの応募があった。企画提案審査会において当該事業者の提案内容等を審査したところ、業務を遂行するために必要な能力を有すると判断されたため、契約の相手方として選定した。	

知事公室 における随意契約の実績 (令和4年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
6	特命推進課	令和4年度情報発信力強化に関するコンサルティング業務委託	令和4年6月9日	3,674,000	石原守次郎事務所	沖縄県那覇市松尾2丁目7番7号 グランシャトレ松尾902	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、2者からの応募があった。企画提案審査会において当該事業者の提案内容等を審査したところ、業務を遂行するために必要な能力を有すると判断されたため、契約の相手方として選定した。	
7	特命推進課	令和4年度第32軍司令部壕詳細調査委託業務	令和4年6月27日	54,252,000	令和4年度第32軍司令部壕詳細調査委託業務 日本工営株式会社・日本物理探鉱株式会社共同企業体 ①日本工営株式会社 沖縄支店 ②日本物理探鉱株式会社 沖縄事務所	①沖縄県那覇市壺川3丁目5番地1 ②沖縄県沖縄市美原4丁目7番1号 春マンション103	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1社からの応募があった。企画提案審査会において当該事業者の提案内容等を審査したところ、業務を遂行するために必要な能力を有すると判断されたため、契約の相手方として選定した。	
8	基地対策課	令和4年度沖縄県ワシントン駐在員活動事業(運営支援業務)	令和4年4月1日	30,725,700	ワシントンコアL.L.C.	アメリカ合衆国メリーランド州ベセスダ市イーストウエスト通り4500番地スイート730号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の企画提案内容が優れていることから、契約の相手方として選定した。	
9	基地対策課	沖縄コレクション利活用促進事業	令和4年4月1日	7,999,950	ジョージ・ワシントン大学ゲルマン図書館	アメリカ合衆国ワシントン特別区ノースウエストH通り2130番地	第167条の2第1項第2号	沖縄に関する書籍等を沖縄コレクションとして管理運営するジョージ・ワシントン大学ゲルマン図書館は、沖縄に関する情報発信を効果的に行うことができ、また、専門性のある専任司書によって関連機関と連携した事業の実施が可能である。そのため、米国で基地問題を含む沖縄に対する理解を広め、ワシントン駐在とも連携した情報収集や情報発信を行うには、当図書館が本事業を適切かつ効果的に実施できる米国における唯一の機関であるとして選定した。	特命随意契約

知事公室 における随意契約の実績 (令和4年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
10	基地対策課	令和4年度沖縄県ワシントン駐在員活動事業(活動支援業務)	令和4年5月25日	31,390,320	令和4年度沖縄県ワシントン駐在員活動事業(活動支援業務)委託業務共同企業体 ①ワシントンコアL.L.C. ②マーキュリーパブリックアフェアーズL.L.C.	①アメリカ合衆国メリーランド州ベセスダ市イーストウエスト通り4500番地スイート730号 ②アメリカ合衆国ワシントン特別区ティンジー通り東300番地スイート202号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の企画提案内容が優れていることから、契約の相手方として選定した。	
11	基地対策課	米軍基地関係情報収集及び発信業務	令和4年5月26日	21,395,000	AH・SRC・SOZOO共同企業体 ①株式会社アドスタッフ博報堂 ②株式会社サーベイリサーチセンター沖縄事務所 ③SOZOO株式会社	①沖縄県那覇市鏡原町10-8 鏡原UビルⅡ2階 ②沖縄県那覇市久茂地3-21-1 國場ビルディング9階 ③沖縄県那覇市真嘉比1-1-8 おもろ町ゲートウェイ2F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があり、選定委員会において、企画提案選定審査要領に基づいて審査したところ、基準点を上回っていたため選定した。	
12	基地対策課	在沖米軍基地問題に関するシンポジウム等開催業務	令和4年6月27日	9,509,500	新外交イニシアティブ	東京都新宿区新宿一丁目15番9号さわだビル5階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があり、選定委員会において、企画提案選定審査要領に基づいて審査したところ、基準点を上回っていたため選定した。	
13	基地対策課	アジア太平洋地域との連携体制構築業務委託	令和4年6月29日	25,454,240	公益財団法人日本交通公社	東京都港区南青山二丁目7番29号 日本交通公社ビル	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があり、選定委員会において、企画提案選定審査要領に基づいて審査したところ、基準点を上回っていたため選定した。	
14	辺野古新基地建設問題対策課	令和4年度普天間・辺野古新基地建設問題等に係るトークキャバパン実施業務委託	令和4年4月18日	12,903,999円	株式会社アドスタッフ博報堂	沖縄県那覇市鏡原町10-8 鏡原UビルⅡ2階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の企画提案内容が総評価点で最も高得点であり、総合的に優れていると評価され、かつ最低基準点も超えているため、契約の相手方として選定した。	

知事公室 における随意契約の実績 (令和4年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
15	防災危機 管理課	令和4年度危 険物取扱者免 状及び消防設 備士免状作成 業務等委託	令和4年 4月1日	5,298,803	一般財団法人 消防試験研究センター	東京都千代田区霞が関 一丁目4番2号	第167条の2 第1項第2号	<p>一般財団法人消防試験研究センターは消防 法第13条の5及び第17条の9の規定に基づ き、総務大臣が指定する危険物取扱者及び消 防設備士の資格試験の指定試験機関となっ ている。</p> <p>危険物取扱者及び消防設備士の試験業務及 び免状作成業務を行う全国唯一の実施機関で あり、かつ、全国にその組織を有している。</p> <p>同センターに免状の作成業務を委託するこ とは、試験と免状作成に係る申請の窓口を一本 化、事務処理の円滑且つ迅速化を図ること になるとともに、試験合格者と免状交付申請者の 照合が、適正且つ確実に行え、行政サービスの 向上につながる。</p> <p>また、全国的な水準で業務が実施されること になり、県内において同様な事務処理を行う機 関はない。</p>	特命随意 契約
16	防災危機 管理課	令和4年度沖 縄県消防防災 ヘリコプター導 入推進支援業 務委託契約	令和4年 4月25日	21,568,026	学校法人ヒラタ学園共同 企業体 ①学校法人ヒラタ学園 ②エアロファシリティ (株) ③(株)沖縄コングレ	①大阪府堺市西区鳳西 町3丁712番地1 ②東京都港区新橋4-7-2 6東洋海事ビル8F ③沖縄県那覇市久茂地 3-1-1 日本生命那覇ビル	第167条の2 第1項第2号	<p>本事業は、平成29年度から消防防災ヘリ導 入に向けた取組を行っている継続事業で、これ らの取組においては、二度にわたる公募型プ ロポーザル方式により、予算内で最も効果的な 企画を立案し実行できる能力・体制を有する左 記事業者が受託し、ヘリコプターに関する知見 等を基に本事業を展開していることから、これ までの経緯等を熟知している同一の事業者を 契約の相手方とした。</p> <p>なお、昨年度の選定委員会においては、あら かじめ本事業が継続することを想定し、後続す る一連の契約に係る経費及び委託内容につい ても評価を行っている。</p>	特命随意 契約